

平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 4 月 5 日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡澤 正章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 福本 剛史 TEL (092)441-0611
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 10 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 4 月 23 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 11 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期の業績 (平成 23 年 2 月 21 日 ~ 平成 24 年 2 月 20 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 24 年 2 月期	249,145	2.2	3,037	2.4	3,030	8.8	712	42.9
平成 23 年 2 月期	254,662	1.6	2,967	513.4	2,785	536.9	1,248	29.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 24 年 2 月期	37 96	37 91	3.5	2.8	1.3
平成 23 年 2 月期	66 53	66 46	6.5	2.5	1.2

(参考)持分法投資損益 平成 24 年 2 月期 - 百万円 平成 23 年 2 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 24 年 2 月期	106,787	20,454	19.1	1,088 19
平成 23 年 2 月期	108,779	19,999	18.4	1,064 70

(参考)自己資本 平成 24 年 2 月期 20,423 百万円 平成 23 年 2 月期 19,981 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 24 年 2 月期	1,057	3,343	1,845	4,294
平成 23 年 2 月期	7,042	2,373	4,161	4,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 23 年 2 月期	-	0 00	-	13 00	13 00	243	19.5	1.3
平成 24 年 2 月期	-	0 00	-	10 00	10 00	187	26.3	0.9
平成 25 年 2 月期 (予想)	-	0 00	-	13 00	13 00		18.8	

(注)1.平成 23 年 2 月期 期末配当金の内訳 普通配当 10 円 特別配当 3 円

2.平成 25 年 2 月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 10 円 記念配当 3 円

3. 平成 25 年 2 月期の業績予想 (平成 24 年 2 月 21 日 ~ 平成 25 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	124,320	1.3	500	221.3	350	65.7	100	-	5 32
通 期	259,000	-	3,500	-	3,230	-	1,300	-	69 19

(注)本日(平成 24 年 4 月 5 日)公表いたしました「決算期変更に関するお知らせ」及び「定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成 25 年 2 月期は 12 ヶ月 8 日の変則決算となる予定であるため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

以外の変更 : 有・無

(注) 詳細は、21 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成 24 年 2 月期	18,787,619 株	平成 23 年 2 月期	18,787,619 株
期末自己株式数	平成 24 年 2 月期	19,108 株	平成 23 年 2 月期	20,341 株
期中平均株式数	平成 24 年 2 月期	18,767,691 株	平成 23 年 2 月期	18,765,704 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、39 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 環境保全・社会貢献活動の取り組み	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 重要な会計方針の変更	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(持分法損益等)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
(開示の省略)	40
5. その他	41
(1) 役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における九州経済は、東日本大震災の影響による消費の冷え込みから一部で景気回復の兆しが見られたものの、長引く円高や電力供給問題、世界経済の不安定要素の発生などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、個人消費が伸び悩むなか、ディスカウント業態の出店の加速や新たな大型商業施設の出店などにより業界内の競争はさらに激化いたしました。

このような状況の下、当社は、今まで以上にお客さまにご満足いただくため、お客さまのニーズの変化に対応した商品やサービスを提供するとともに、新たな店舗展開に努めてまいりました。加えて、継続的な経費削減によるローコスト経営を行うことで、経営資源の効率化に取り組んでまいりました。

<業績全般の状況>

- ・当期の営業収益は、2,491億45百万円(対前期比97.8%)となりました。
- ・商品の値入率の改善や値下げの削減により、売上総利益率は前期に比べ0.2ポイント改善いたしました。
- ・経費面は、設備費を中心に経費削減が進み、前期に比べ販売費及び一般管理費を11億6百万円削減いたしました。

この結果、営業利益は30億37百万円(前期に比べ69百万円の増益)、経常利益は30億30百万円(前期に比べ2億45百万円の増益)となり、いずれも過去最高益を達成いたしました。

当期純利益は、特別損失の「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」の発生や、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の一部取崩しによる「法人税等調整額」が影響し、7億12百万円となりました。

<商品の主な取り組み>

当社は、お客さまのニーズの多様化にお応えし、価値ある商品の展開とサービスの提供に取り組んでまいりました。特に、お客さまの低価格志向や、拡大するシニアマーケットに対応するため、品揃えや価格の見直しに努めるとともにイオンのブランド「トップバリュ」の拡販に注力いたしました。

しかしながら、東日本大震災の影響によるお客さまの買い控えや一部商品の調達不足が発生したほか、夏場の低気温や秋口の気温上昇等の天候不順、前期の家電エコポイント制度の反動などから既存店売上高は前期比98.0%と厳しい状況となりました。

当期におけるセグメントごとの商品の主な取り組みは次のとおりです。

セグメントに関する情報については、34ページの4.財務諸表(8)財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)をご参照ください。

・総合小売事業

[衣料品]

- ・「トップバリュ」では、機能性向上とともに着やすさを追求したインナー「トップバリュ クーリッシュファクト」「トップバリュ ヒートファクト」の展開を強化いたしました。また、節電しながら快適に夏・冬を過ごしていただくため、インナーに加えパジャマ・ドレスシャツ・寝具などの品揃えを拡大いたしました。

- ・シニア世代のお客さまのファッションニーズに合わせた商品を集合展開した売場「オトナギコレクション」を総合スーパー(GMS)の「イオン」で展開し、拡大するシニアマーケットに対応いたしました。

〔食料品〕

- ・少人数世帯の増加に合わせ、少量の商品や小容量パック、ばら売り商品の品揃えを強化いたしました。また、ご自宅の電子レンジで温めるだけですぐに食べられる「トップバリュレディーミール」などの調理済み食品を拡大いたしました。
- ・農産品や塩干物の新商品を拡大するなど、「トップバリュ」の強化に努めてまいりました。
- ・継続的に地産地消を推進するとともに、「福岡うまいものフェア」「情熱!みやざきフェア」など九州の各県の特産品を「イオン」42店舗で販売いたしました。また、「がんばろう東北!青森フェア」を開催し、震災の復興に向けた応援として岩手県や宮城県など東北地方の名産品も一部品揃えいたしました。

〔住居余暇商品〕

- ・電力供給不足の懸念から節電対応商品の需要が高まり、夏場では扇風機・敷きパッド、冬場では石油暖房器具などが好調に推移いたしました。
- ・シニアのお客さまの増加や健康志向の高まりにお応えするため、介護関連用品や健康補助用品の売場を拡大いたしました。

・ホームセンター(HC)事業

- ・節電対応商品として、夏場にはよしず・すだれ、冬場は石油暖房器具の販売が好調となりました。
- ・一部食品の取り扱いを拡大したことにより、加工品やリカーなどが好調に推移いたしました。
- ・住まいと暮らしの困りごとを専門の相談員が解決する「暮らしサポートサービス」を「ホームワイドプラス賀来店(大分県大分市)」で開始し、合計12店舗まで拡大いたしました。

商品の販売状況

(単位:百万円、%)

セグメントの名称	当期 自2011年2月21日 至2012年2月20日		前期 自2010年2月21日 至2011年2月20日		当期 売上高 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
衣料品	56,545	24.2	58,135	24.3	2.7
食料品	109,037	46.6	111,223	46.5	2.0
住居余暇商品	41,565	17.8	43,184	18.0	3.7
その他	33	0.0	69	0.0	51.8
総合小売事業	207,183	88.6	212,613	88.8	2.6
HC事業	26,144	11.2	26,461	11.1	1.2
その他の事業	578	0.2	183	0.1	+214.9
合計	233,905	100.0	239,258	100.0	2.2

<店舗展開の主な取り組み>

当期における新たな店舗展開は次のとおりです。

- ・GMSの「ジャスコ」「サティ」の店舗名称を「イオン」に統一し、販促活動やサービス面も含め、わかりやすい店づくりに努めました。
- ・イオンモール株式会社が運営するショッピングセンター「イオンモール大牟田」(福岡県大牟田市)内に、核店舗として「イオン大牟田店」をオープンいたしました。

- ・「イオン大野城店」(福岡県大野城市)と「イオン延岡店」(宮崎県延岡市)において、お客さまのニーズに合わせ、さらに魅力ある売場づくりを行うため直営売場のリニューアルと新規専門店の導入を行いました。
- ・サイクル専門道を新たに12店舗開店し、福岡県・熊本県・宮崎県で合計21店舗となりました。
- ・H Cの「ホームワイド」2店舗について、お客さまの利便性向上を図るため、生鮮品を含む食料品のほか、医薬品・化粧品・日用雑貨などの生活関連商品を品揃えした店舗に改装し、「ワイドマート ドラッグ&フード新町店」(大分県大分市)、「ワイドマート ドラッグ&フード麻生田店」(熊本県熊本市)の名称でオープンいたしました。
- ・2011年10月に「ホームワイド都農店」(宮崎県児湯郡)を閉店いたしました。

<販売促進の主な取り組み>

当期における販売促進の主な取り組みは次のとおりです。

- ・イオンの電子マネー「WAON」の拡大に努め、当期末の累計発行枚数は122万枚を超えました。また、当期には、九州7県のご当地WAONとして「やつしろがめさんWAON」「おおむた大蛇山WAON」「阿蘇千年の草原WAON」「世界遺産 屋久島WAON」「神話と伝説のまち高千穂WAON」「FUKUOKA OMOIYARI KIDS WAON」の6枚を新たに発行し、地域活性化に貢献できるよう努めました。
- ・イオングループの総力を結集し、全国の直営売場とショッピングセンター内に出店している専門店約23,000店舗で一斉セール「いまこそ!値下げの5日間」を実施いたしました。

次期の見通し

2013年2月期における九州経済は、東日本大震災の直接的な影響を脱し、雇用環境や個人消費は緩やかに持ち直しつつあるものの、海外経済の先行き不透明感や電力供給問題、競争環境の激化など当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

こうしたなか当社は、2012年6月29日に設立40周年を迎えるとともに、新たな10年に向けて着実な成長を遂げるため、次の重点課題に取り組んでまいります。

・地域一番店となる店づくり

- ・2012年4月にオープン予定の「イオンモール福津」(福岡県福津市)内に、核店舗として「イオン福津店」を出店いたします。
- ・サイクル専門店「イオンバイク」の新規出店を進め、お客さまの環境配慮や健康志向の高まりにお応えしてまいります。
- ・都市部において小商圈・高占拠型の店づくりを行うため、「ワイドマート ドラッグ&フード」の店舗展開を進めてまいります。
- ・お客さまのニーズに合った売場を実現するため、イオン上峰店など既存店の大型活性化に取り組んでまいります。

・営業力・商品力の強化

- ・会社設立40周年に当たり、お客さまのご愛顧への感謝の気持ちとして、記念商品を販売するなど記念キャンペーンを行ってまいります。
- ・お客さまの低価格志向にお応えするため、イオンのスケールメリットを生かした調達や新たな商品開発に努め、特にディスカウント業態を中心に今まで以上に低価格戦略を強化してまいります。
- ・電子マネー「WAON」の拡大に努めるなかで、シニア層のお客さまのお買い物の利便性

向上を図るため、65歳以上のお客さま限定の「ゆうゆうW A O N」の会員数の拡大に取り組んでまいります。

- ・ ネット利用者の増加などから、ますます高まるネット販売のニーズに対応するため、ネットスーパーなど無店舗販売の取り組みを拡大してまいります。
- ・ シニア対応の強化
 - ・ シニア人口の増加に合わせ、当社はシニアのお客さまの快適なショッピング環境の提供に努めてまいります。そのため、お客さまの声を聞きながら商品のサイズ・量・機能性・デザイン・味付けなどを見直してまいります。
 - ・ 店舗における休憩施設の見直しなど、安全で快適な設備への変更や、思いやりのある接客対応に取り組んでまいります。
- ・ お客さま満足につながる働き方の実現と生産性の向上
 - ・ 従業員教育の徹底により、商品知識や接客技術のレベルアップを図ることで、お客さま満足の向上に努めてまいります。
 - ・ 今まで以上に効率的な働き方を実現することで生産性を向上させるとともに、店内照明機器のLED化など、さらなる経費削減を行うことでローコスト経営に継続的に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益 2,590 億円、営業利益 35 億円、経常利益 32 億 30 百万円、当期純利益は 13 億円を予想しております。

なお、本日（2012年4月5日付）開示いたしました「決算期変更に関するお知らせ」に記載のとおり、次期につきましては12ヶ月8日の変則決算となる予定であるため、予想数値の対前期比較は記載しておりません。

（2）財政状態に関する分析

当期末の資産・負債の状況

<資産>

当期末における総資産は、前期末に比べ19億92百万円減少し、1,067億87百万円となりました。これは主に、前期末より流動資産が4億66百万円、固定資産が15億25百万円それぞれ減少したためであります。流動資産の減少は、商品が13億81百万円増加したのに対し、未収入金が9億25百万円減少、繰延税金資産が1億98百万円減少したことなどが主な要因であります。一方、固定資産の減少は、投資等が8億43百万円減少、有形固定資産が6億64百万円減少したことなどが主な要因であります。

<負債>

当期末における負債は、前期末に比べ24億47百万円減少し、863億32百万円となりました。これは主に、前期末より固定負債が2億95百万円増加したのに対し、流動負債が27億42百万円減少したためであります。流動負債の減少は、預り金が30億68百万円減少したことなどが主な要因であります。一方、固定負債の増加は、長期借入金金が6億60百万円、預り保証金が3億73百万円それぞれ減少したものの、資産除去債務が12億50百万円増加したことなどが主な要因であります。

<純資産>

当期末における純資産は、前期末よりも4億55百万円増加し、204億54百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が4億66百万円増加したためであります。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高より4億40百万円減少し、42億94百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は10億57百万円となりました。これは主に、未収入金が減少したことによるものです。

前期対比では、たな卸資産の増加、預り金の減少などにより59億85百万円の収入減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は33億43百万円となりました。これは主に、新店及び既存店の活性化への投資によるものです。

前期対比では、9億69百万円の支出増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の増加は18億45百万円となりました。これは主に、長期借入による資金調達の増加によるものです。

前期対比では、60億6百万円の収入増加となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業の価値向上と利益配分のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、株主の皆さまに利益配分させていただくことを基本方針としております。

配当金につきましては、中間配当は行っておりませんが、株主資本利益率の向上に努め、配当性向を勘案しつつ安定的な配当の実施に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまにお応えしてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当10円を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、年間配当10円に当社設立40周年記念配当3円を加えた計13円を予定しております。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 環境保全・社会貢献活動の取り組み

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、企業市民としての社会的責任を果たすため、環境保全・社会貢献活動を積極的に推進しております。

環境保全活動

- ・省エネを推進するため、店舗の照明機器・空調機器・冷蔵ケースの見直しを行うとともに、新たに中学生の環境教育の一環として公益財団法人イオン環境財団より鹿児島県曾於市立財部中学校に太陽光発電システムを寄贈させていただきました。
- ・長崎県南島原市において、公益財団法人イオン環境財団と南島原市の協働により、地域のお客さまとともに植樹活動を実施し、1,100名を超える地域の皆さまにご参加いただきました。
- ・店舗において店頭リサイクル回収を行うほか、レジ袋をご辞退されたお客さまに対して、

お買上金額の2円引きを実施する買物袋持参運動を行っております。加えて、大分県内の5店舗と熊本県内の2店舗において、食品ゾーンでのレジ袋無料配布中止の取り組みを実施しております。イオングループ2社は、2011年5月と6月にレジ袋収益金として大分県及び熊本市へ計500万7,852円を贈呈いたしました。

社会貢献活動

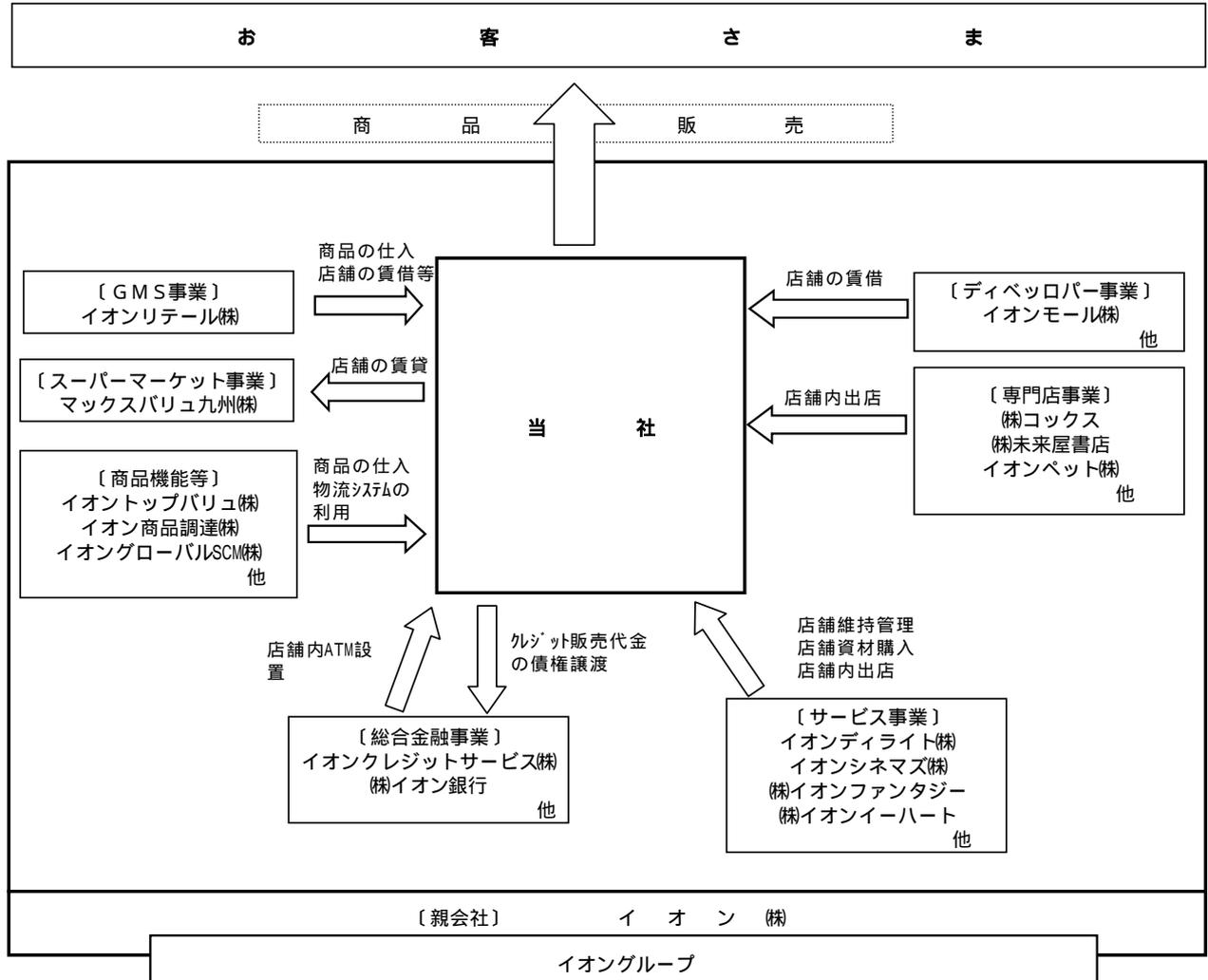
- ・東日本大震災の復興支援のため、店頭での募金活動を行うとともに、被災地域への従業員の派遣によるボランティア活動や、お客さまとともに行う支援活動として「がんばろう日本！黄色いレシートキャンペーン」などを行いました。なお、お客さまからの募金に加え従業員による募金と当社からの拠出金を合わせ、1億121万9,868円を被災地に贈呈いたしました。
- ・地方自治体と当社の双方が持つ資源を有効活用し地域の活性化につなげるため、鹿児島県・福岡市・大分県由布市・熊本県八代市と地域協定を締結いたしました。
- ・被災された方々のライフラインの確保や、緊急避難場所としての駐車場等の店舗施設の提供などを目的に、店舗所在地域を中心に地方自治体と「災害時における物資等の供給に関する協定書」を締結しております。
- ・地域の環境保全活動や文化振興に役立てていただくため、ご利用金額の一部を寄付する機能が付加されたご当地WAONを発行しており、2012年2月期の寄付金額は375万円となりました。
- ・毎月11日を「イオン・デー」とし、地域のボランティア団体等への支援として、各団体のボックスへ投函していただいたレシート金額の1%を還元する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」や、店舗及び本部周辺の清掃活動を継続実施しております。「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」においては、2012年2月期に投函していただいたレシート合計金額は約29億59百万円となり、その1%に当たる物品を1,114団体に還元させていただきます。
- ・ペットボトルのキャップを店頭にて回収し、そのリサイクルの対価で、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (J C V)」を通じて世界の途上国の子どもたちにポリオワクチンを贈る活動を展開しております。地域の皆さまにご協力をいただき、2010年9月から2011年8月までの1年間に約1億5千万個のキャップを集め、そのリサイクル対価を2012年2月にJCVに贈呈いたしました。なお、このキャップのリサイクル対価はポリオワクチン換算で約7万5千人分に相当いたします。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループに属し、九州地区におけるグループの中核企業として、GMSを核とした総合小売業を営んでおります。

また、イオングループ各社とは、商品の仕入、店舗の賃借、当社店舗内へのテナント入店等の取引を行っております。

これらの関連を概要図で示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「すべてはお客さまのために」を原点に、お客さま満足と従業員の自己実現のため、絶えず「変革」と「挑戦」を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業本来の収益性をあらかず売上高営業利益率を重要な経営指標と考え、継続的な売上の増大を図るとともに、売上高営業利益率の向上により、健全な成長に努め企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

長期目標

当社は九州におけるイオンの中核企業として絶えざる変革を進め、強固な経営基盤の確立と継続的な成長によりグローバル水準の経営効率を実現し、高収益企業をめざします。

中期経営戦略

シニアマーケットの拡大や業種・業態を越えた競争激化、今後も引き続くと思われるお客さまの低価格志向・節約志向など、経営環境の変化への迅速な対応を行い、さらなる進化・成長を図ってまいります。

< 営業力強化による固定客拡大 >

- ・シニアマーケット拡大への対応強化
- ・電子マネー「WAON」の拡大によるお客さま利便性の向上
- ・ネット事業などの新たな事業インフラの開拓

< 企業体質の改善 >

- ・働き方改革や経費削減の取り組み強化によるローコスト経営のさらなる推進
- ・総資産の圧縮と有利子負債の低減などによる財務体質の改善
- ・教育訓練体制の充実による成長できる人材の育成とイオンブランドの向上

< GMSの強化 >

- ・イオンのグループシナジーを生かした商品や重点商品の展開の強化
- ・最新のMD(マーチャндаイジング)を結集した新店の出店による収益の拡大
- ・既存店の計画的な活性化による価値の向上

< HCの強化 >

- ・地域特性に合わせた店別品揃えの実現
- ・価格戦略の強化と専門性を高めた品揃えの実現

< サイクルの強化 >

- ・店舗展開の拡大と、エリア特性に合わせた品揃えの構築

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2011年2月20日)	当事業年度 (2012年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,735	4,294
受取手形	107	16
売掛金	1,119	1,135
商品	23,175	24,557
貯蔵品	87	88
前払費用	413	378
繰延税金資産	835	636
未収入金	6,097	5,172
その他	664	488
貸倒引当金	15	13
流動資産合計	37,221	36,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,876	69,421
減価償却累計額	32,654	35,808
建物(純額)	34,221	33,613
構築物	10,291	10,307
減価償却累計額	6,541	6,955
構築物(純額)	3,749	3,352
機械及び装置	91	91
減価償却累計額	16	23
機械及び装置(純額)	74	67
車両運搬具	59	58
減価償却累計額	52	54
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	12,346	13,371
減価償却累計額	9,420	10,316
工具、器具及び備品(純額)	2,925	3,055
土地	6,758	6,757
建設仮勘定	415	638
有形固定資産合計	48,152	47,488
無形固定資産		
ソフトウェア	58	46
施設利用権	64	58
電話加入権	21	21
無形固定資産合計	145	127

(単位:百万円)

	前事業年度 (2011年2月20日)	当事業年度 (2012年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,386	2,123
破産更生債権等	23	6
長期前払費用	3,514	3,352
繰延税金資産	1,171	1,077
差入保証金	16,160	15,846
その他	13	12
貸倒引当金	10	1
投資その他の資産合計	23,260	22,416
固定資産合計	71,558	70,032
資産合計	108,779	106,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,451	2,442
電子記録債務	-	7,779
買掛金	24,165	15,749
短期借入金	5,900	6,400
1年内返済予定の長期借入金	4,968	10,220
コマーシャル・ペーパー	5,000	2,000
未払金	3,443	2,714
未払費用	3,366	3,234
未払法人税等	1,657	1,406
未払消費税等	731	74
預り金	6,975	3,906
賞与引当金	703	569
役員業績報酬引当金	47	27
設備関係支払手形	866	1,034
その他	244	220
流動負債合計	60,522	57,779
固定負債		
長期借入金	17,585	16,925
退職給付引当金	28	163
長期預り保証金	10,462	10,089
資産除去債務	-	1,250
その他	181	125
固定負債合計	28,257	28,553
負債合計	88,780	86,332

(単位:百万円)

	前事業年度 (2011年2月20日)	当事業年度 (2012年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金		
資本準備金	9,192	9,192
資本剰余金合計	9,192	9,192
利益剰余金		
利益準備金	811	811
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	145	160
特別償却積立金	90	59
別途積立金	4,111	4,111
繰越利益剰余金	1,579	2,062
利益剰余金合計	6,738	7,205
自己株式	36	34
株主資本合計	19,038	19,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	942	915
評価・換算差額等合計	942	915
新株予約権	18	31
純資産合計	19,999	20,454
負債純資産合計	108,779	106,787

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
売上高	239,258	233,905
売上原価		
商品期首たな卸高	26,435	23,175
当期商品仕入高	170,690	170,781
合計	197,125	193,957
他勘定振替高	131	62
商品期末たな卸高	23,187	24,574
商品評価損	11	17
商品売上原価	173,817	169,337
売上総利益	65,440	64,568
その他の営業収入	15,404	15,239
不動産賃貸収入	12,011	11,930
手数料収入	3,392	3,308
営業総利益	80,844	79,807
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,649	4,824
販売諸費	4,052	4,107
貸倒引当金繰入額	16	-
役員報酬	119	114
給料及び賞与	26,829	26,572
賞与引当金繰入額	703	569
役員業績報酬引当金繰入額	47	27
退職給付費用	651	680
福利厚生費	4,881	4,725
水道光熱費	4,580	4,250
地代家賃	15,571	15,562
リース料	392	264
修繕維持費	4,716	4,806
減価償却費	5,251	4,831
EDP関連費用	661	675
公租公課	1,142	1,125
旅費及び交通費	526	546
事務用消耗品費	960	906
その他	2,120	2,179
販売費及び一般管理費合計	77,877	76,770
営業利益	2,967	3,037

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
営業外収益		
受取利息	78	70
受取配当金	34	34
テナント退店違約金受入	115	93
固定資産受贈益	-	45
補償金受入	-	49
その他	69	84
営業外収益合計	297	379
営業外費用		
支払利息	417	326
その他	62	59
営業外費用合計	480	385
経常利益	2,785	3,030
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	3
施設管理費返戻金	732	-
固定資産売却益	-	2
差入保証金回収益	-	302
支払手数料返戻金	-	39
特別利益合計	736	348
特別損失		
固定資産除売却損	49	21
減損損失	465	22
店舗閉鎖損失	63	-
投資有価証券評価損	-	99
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	612
開発物件撤退処理損失	57	-
総合小売事業再編に伴う店名変更費用	340	-
その他	-	65
特別損失合計	975	821
税引前当期純利益	2,546	2,557
法人税、住民税及び事業税	1,656	1,415
法人税等調整額	358	428
法人税等合計	1,297	1,844
当期純利益	1,248	712

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,144	3,144
当期末残高	3,144	3,144
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,192	9,192
当期末残高	9,192	9,192
資本剰余金合計		
前期末残高	9,192	9,192
当期末残高	9,192	9,192
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	811	811
当期末残高	811	811
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	157	145
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	29
固定資産圧縮積立金の取崩	11	14
当期変動額合計	11	14
当期末残高	145	160
特別償却積立金		
前期末残高	132	90
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	41	31
当期変動額合計	41	31
当期末残高	90	59
別途積立金		
前期末残高	4,111	4,111
当期末残高	4,111	4,111

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	466	1,579
当期変動額		
剰余金の配当	187	243
固定資産圧縮積立金の積立	-	29
固定資産圧縮積立金の取崩	11	14
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	41	31
当期純利益	1,248	712
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,112	483
当期末残高	1,579	2,062
利益剰余金合計		
前期末残高	5,679	6,738
当期変動額		
剰余金の配当	187	243
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,248	712
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,059	466
当期末残高	6,738	7,205
自己株式		
前期末残高	39	36
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	3	5
当期変動額合計	3	2
当期末残高	36	34
株主資本合計		
前期末残高	17,976	19,038
当期変動額		
剰余金の配当	187	243
当期純利益	1,248	712
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	1,062	469
当期末残高	19,038	19,508

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	663	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278	27
当期変動額合計	278	27
当期末残高	942	915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	663	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278	27
当期変動額合計	278	27
当期末残高	942	915
新株予約権		
前期末残高	13	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	13
当期変動額合計	4	13
当期末残高	18	31
純資産合計		
前期末残高	18,653	19,999
当期変動額		
剰余金の配当	187	243
当期純利益	1,248	712
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	14
当期変動額合計	1,346	455
当期末残高	19,999	20,454

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,546	2,557
減価償却費	5,251	4,831
減損損失	465	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	612
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	10
賞与引当金の増減額(は減少)	110	134
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	40	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	134
受取利息及び受取配当金	112	105
支払利息	417	326
固定資産除売却損益(は益)	49	18
売上債権の増減額(は増加)	74	73
たな卸資産の増減額(は増加)	3,271	1,382
仕入債務の増減額(は減少)	1,976	645
預り金の増減額(は減少)	62	3,110
未収入金の増減額(は増加)	2,376	942
その他	390	1,061
小計	8,087	3,049
利息及び配当金の受取額	54	49
利息の支払額	406	377
法人税等の支払額	692	1,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,042	1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,436	3,374
有形固定資産の売却による収入	50	3
差入保証金の差入による支出	53	129
差入保証金の回収による収入	593	675
預り保証金の受入による収入	268	642
預り保証金の返還による支出	726	975
長期前払費用の取得による支出	40	172
その他	29	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,373	3,343

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	4,400	500
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	2,000	3,000
長期借入れによる収入	8,300	10,000
長期借入金の返済による支出	5,873	5,408
自己株式の増減額(は増加)	0	2
配当金の支払額	187	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,161	1,845
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	507	440
現金及び現金同等物の期首残高	4,228	4,735
現金及び現金同等物の期末残高	4,735	4,294

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(2011年5月12日提出)における記載が21ページの「重要な会計方針の変更」を除き重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
<p>(退職給付引当金) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ64百万円減少しており、税引前当期純利益は6億77百万円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2011年2月20日)	当事業年度 (2012年2月20日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,241</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定分を 含む)</td> <td style="text-align: right;">8,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,319</td> </tr> </table>	建物	3,044百万円	土地	3,197	計	6,241	短期借入金	1,500百万円	長期借入金 (1年以内返済予定分を 含む)	8,819	計	10,319	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,457</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定分を 含む)</td> <td style="text-align: right;">9,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,905</td> </tr> </table>	建物	3,261百万円	土地	3,196	計	6,457	短期借入金	1,500百万円	長期借入金 (1年以内返済予定分を 含む)	9,405	計	10,905
建物	3,044百万円																								
土地	3,197																								
計	6,241																								
短期借入金	1,500百万円																								
長期借入金 (1年以内返済予定分を 含む)	8,819																								
計	10,319																								
建物	3,261百万円																								
土地	3,196																								
計	6,457																								
短期借入金	1,500百万円																								
長期借入金 (1年以内返済予定分を 含む)	9,405																								
計	10,905																								
<p>2 差入保証金</p> <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワン アセッツコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高 1,567百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は 81百万円であります。</p>	<p>2 差入保証金</p> <p>当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワン アセッツコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高 783百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は 41百万円であります。</p>																								
<p>3 偶発債務</p> <p>有限会社メビウスアルファ(特別目的会社)は、当社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借り入れていますが、当社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関は、当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当事業年度末現在 2,670百万円)を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当事業年度末現在の解約不能期間の未経過リース料 3,693百万円)を終了することができます。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>有限会社メビウスアルファ(特別目的会社)は、当社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借り入れていますが、当社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関は、当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当事業年度末現在 2,600百万円)を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当事業年度末現在の解約不能期間の未経過リース料 3,393百万円)を終了することができます。</p>																								
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 93百万円</p>																									

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)		当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)																																																																																					
1	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (事務用消耗品費等振替高) 131百万円 合計 131	1	他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (事務用消耗品費等振替高) 62百万円 合計 62																																																																																				
2	固定資産除売却損の内訳 建物除却 14百万円 建物売却 5 構築物除却 12 構築物売却 1 工具、器具及び備品除却 12 その他 2 合計 49	2	固定資産除売却損の内訳 建物除却 8百万円 構築物除却 3 工具、器具及び備品除却 8 合計 21																																																																																				
3	減損損失 当事業年度において以下の資産グループにつ いて減損損失465百万円を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>大分</td> <td>3</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>宮崎</td> <td>2</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡</td> <td>3</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>長崎</td> <td>1</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>熊本</td> <td>3</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>12</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table> その他には、長期前払費用を含んでおります。 (4) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.12%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	建物等	大分	3	229	店舗	建物等	宮崎	2	77	店舗	建物等	福岡	3	56	店舗	建物等	長崎	1	56	店舗	建物等	熊本	3	45	合計			12	465	種類	金額(百万円)	建物	233	構築物	29	器具及び備品	87	リース資産	101	その他	13	合計	465	3	減損損失 当事業年度において以下の資産グループにつ いて減損損失22百万円を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>大分</td> <td>4</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>長崎</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>宮崎</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> その他には、長期前払費用を含んでおります。 (4) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.12%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	建物等	大分	4	20	店舗	建物等	長崎	1	2	店舗	建物等	宮崎	1	0	合計			6	22	種類	金額(百万円)	建物	16	器具及び備品	4	その他	1	合計	22
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																																			
店舗	建物等	大分	3	229																																																																																			
店舗	建物等	宮崎	2	77																																																																																			
店舗	建物等	福岡	3	56																																																																																			
店舗	建物等	長崎	1	56																																																																																			
店舗	建物等	熊本	3	45																																																																																			
合計			12	465																																																																																			
種類	金額(百万円)																																																																																						
建物	233																																																																																						
構築物	29																																																																																						
器具及び備品	87																																																																																						
リース資産	101																																																																																						
その他	13																																																																																						
合計	465																																																																																						
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																																			
店舗	建物等	大分	4	20																																																																																			
店舗	建物等	長崎	1	2																																																																																			
店舗	建物等	宮崎	1	0																																																																																			
合計			6	22																																																																																			
種類	金額(百万円)																																																																																						
建物	16																																																																																						
器具及び備品	4																																																																																						
その他	1																																																																																						
合計	22																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,787,619			18,787,619
合計	18,787,619			18,787,619
自己株式				
普通株式(注)1.2	21,864	477	2,000	20,341
合計	21,864	477	2,000	20,341

(注)1 普通株式の自己株式数の増加はすべて単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少はすべて単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2 新株予約権等に関する事項

内 訳	当事業年度末残高(百万円)
ストック・オプションとしての新株予約権	18
合 計	18

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月6日 取締役会	普通株式	187百万円	10円	平成22年2月20日	平成22年4月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	243百万円	13円	平成23年2月20日	平成23年4月25日

当事業年度（自 2011年2月21日 至 2012年2月20日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,787,619			18,787,619
合計	18,787,619			18,787,619
自己株式				
普通株式（注）1.2	20,341	1,671	2,904	19,108
合計	20,341	1,671	2,904	19,108

（注）1 普通株式の自己株式数の増加はすべて単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少はすべて単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2 新株予約権等に関する事項

内 訳	当事業年度末残高（百万円）
ストック・オプションとしての新株予約権	31
合 計	31

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月5日 取締役会	普通株式	243百万円	13円	平成23年2月20日	平成23年4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	187百万円	10円	平成24年2月20日	平成24年4月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しておりません。	1 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)					当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)				
1 リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	17,578	8,484	100	8,994	建物	17,578	9,332	100	8,146
工具器 具及び 備品	660	518	0	140	工具器 具及び 備品	276	245	-	31
合計	18,238	9,002	100	9,135	合計	17,855	9,577	100	8,177
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 910百万円					1年以内 861百万円				
1年超 10,530					1年超 9,669				
合計 11,441					合計 10,530				
リース資産減損勘定の残高 87百万円					リース資産減損勘定の残高 73百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,774百万円					支払リース料 1,648百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 17					リース資産減損勘定の取崩額 13				
減価償却費相当額 1,077					減価償却費相当額 957				
支払利息相当額 783					支払利息相当額 737				
減損損失 101									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内 7,561百万円					1年以内 9,388百万円				
1年超 42,931					1年超 36,123				
合計 50,492					合計 45,512				

(有価証券関係)

前事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度(2011年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	203	1,887	1,683
債券			
その他			
小計	203	1,887	1,683
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	528	423	105
債券			
その他			
小計	528	423	105
合計	731	2,310	1,578

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしており、下落率が30~50%の有価証券については、個別銘柄毎に回復可能性を検討し減損処理の必要性を判断することとしております。
なお、当事業年度において減損処理額1百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

	前事業年度(2011年2月20日)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	76
計	76

当事業年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度(2012年2月20日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	412	1,862	1,450
債券			
その他			
小計	412	1,862	1,450
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	319	183	135
債券			
その他			
小計	319	183	135
合計	731	2,046	1,314

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしており、下落率が30~50%の有価証券については、個別銘柄毎に回復可能性を検討し減損処理の必要性を判断することとしております。なお、当事業年度において減損処理額99百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

	当事業年度(2012年2月20日)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	76
計	76

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自2010年2月21日 至2011年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内子会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、当該企業年金基金については、2010年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (2011年2月20日)	
退職給付債務	3,226百万円
年金資産	2,422
未積立退職給付債務	804
未認識数理計算上の差異	775
退職給付引当金	28

3 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	
勤務費用	143百万円
利息費用	74
期待運用収益	30
数理計算上の差異の費用処理額	185
その他(注1)	278
退職給付費用	651

(注1)確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(注2)イオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (2011年2月20日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.40%
期待運用収益率	1.28%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度から10年
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理

当事業年度(自2011年2月21日 至2012年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内子会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (2012年2月20日)	
退職給付債務	3,745百万円
年金資産	2,572
未積立退職給付債務	1,173
未認識数理計算上の差異	1,010
退職給付引当金	163

3 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	
勤務費用	147百万円
利息費用	77
期待運用収益	29
数理計算上の差異の費用処理額	199
その他(注1)	285
退職給付費用	680

(注1)確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (2012年2月20日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.90%
期待運用収益率	1.21%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度から10年
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)		当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	繰延税金資産 (単位:百万円)		繰延税金資産 (単位:百万円)
	未払金	385	未払金	222
	退職給付引当金	11	退職給付引当金	57
	賞与引当金	282	賞与引当金	229
	未払社会保険料	84	未払社会保険料	77
	商品	105	商品	99
	有形固定資産	2,425	有形固定資産	2,258
	無形固定資産	317	無形固定資産	301
	投資有価証券	17	投資有価証券	21
	長期前払費用	82	長期前払費用	53
	その他	74	資産除去債務	440
			その他	65
	繰延税金資産 小計	3,787	繰延税金資産 小計	3,826
	評価性引当額	986	評価性引当額	1,279
	繰延税金資産 合計	2,801	繰延税金資産 合計	2,546
	繰延税金負債 (単位:百万円)		繰延税金負債 (単位:百万円)	
	固定資産圧縮 積立金	97	固定資産圧縮 積立金	97
	特別償却積立金	60	特別償却積立金	37
	その他有価証券評価 差額金	635	資産除去債務に対する 除去費用	197
	繰延税金負債 合計	794	その他有価証券評価 差額金	499
	繰延税金資産の純額	2,006	繰延税金負債 合計	832
			繰延税金資産の純額	1,713
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 (調整)	40.2%	法定実効税率 (調整)	40.2%
	受取配当金等 一時差異ではない項目	0.6	受取配当金等 一時差異ではない項目	0.2
	住民税均等割等	6.6	住民税均等割等	6.5
	評価性引当額の増減	3.3	評価性引当額の増減	18.6
	その他	0.2	税率変更影響額	6.5
	税効果会計適用後 の法人税等の負担率	50.9	その他	0.1
			税効果会計適用後 の法人税等の負担率	72.1

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品等を販売する小売事業を展開しており、販売する商品及び販売形態により、「総合小売事業」「ホームセンター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合小売事業」は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品など全般を提供しており、「イオン」の店名で運営する総合スーパー(GMS)と「イオンスーパーセンター」の店名で運営するディスカウントストア(DS)を展開しております。

「ホームセンター事業」は、建材、園芸用品、ペット関連商品などを販売しており、「ホームワイド」「スーパーワイドマート」の店名でホームセンター(HC)を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	総合小売 事業	ホームセ ンター事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	212,613	26,461	239,075	183	239,258	-	239,258
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	212,613	26,461	239,075	183	239,258	-	239,258
セグメント利益又は損失 () (注)1	6,665	5	6,670	50	6,619	3,652	2,967
セグメント資産	75,883	16,867	92,751	164	92,915	15,864	108,779
その他の項目							
減価償却費	4,453	589	5,042	4	5,046	204	5,251
特別損失 (減損損失)	34	431	465		465	-	465
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,295	1,219	2,514	33	2,548	26	2,574

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、社内管理利益によっております。

2. 「その他」の区分は総合小売業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在はサイクル専門点を展開しております。

3. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門であります。

4. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)4
	総合小売 事業	ホームセ ンター事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	207,183	26,144	233,327	578	233,905	-	233,905
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	207,183	26,144	233,327	578	233,905	-	233,905
セグメント利益又は損失 () (注)1	6,931	44	6,976	199	6,776	3,738	3,037
セグメント資産	75,516	15,470	90,987	379	91,367	15,420	106,787
その他の項目							
減価償却費	4,034	610	4,644	19	4,663	167	4,831
特別損失							
(減損損失)	-	22	22	-	22	-	22
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,113	557	3,671	77	3,749	71	3,820

(注) 1.セグメント利益又は損失()は、社内管理利益によっております。

2.「その他」の区分は総合小売業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在はサイクル専門店を展開しております。

3.調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門であります。

4.セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	衣料品	食品	住居余暇商品	ホームセンター 商品	その他	合計
外部顧客への売上高	56,545	109,037	41,565	26,144	611	233,905

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

1. 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親 会 社 の 子 会 社	イオンリ テ ー ル(株)	千葉市 美浜区	48,970	総合小売 業		当社への商品の 供給	商品の仕入高	3,234	買掛金	472
	イオンク レ ジ ットサ ー ビ ス(株)	東京都 千代田 区	15,466	金融サー ビス業	被所有直接 1.60	クレジット販売 代金の債権譲 渡、電子マネー 利用代金等決済 取引	クレジット販 売代金の債権 譲渡、電子マ ネー利用代金 等決済取引	117,151	未収入 金	2,771
	イオンモ ー ル(株)	千葉市 美浜区	16,670	デベロッ パー事業	所有直接 0.39 被所有直接 0.64	店舗の賃借等	店舗等の 賃借料	2,680	差入保 証金	1,680
	イオント ッ プパ リ ュ (株)	千葉市 美浜区	342	商品企 画・製 造・卸 売業		当社への商品の 供給	商品の 仕入高	11,226	買掛金	1,848
	イオン商 品 調 達(株)	千葉市 美浜区	122	卸売業		当社への商品の 供給	商品の 仕入高	9,003	買掛金	705

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入価格、代金決済方法等については、業界の慣習等を考慮し、交渉の上一般的な取引価格と同様に決定しております。
 - (2) 店舗等の賃借料は、近隣の取引実勢等により算定した価格をもとに、交渉したうえ決定し契約を締結しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

1.財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社 の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	被所有直接 1.60	クレジット販売代金の債権譲渡、電子マネー利用代金等決済取引	クレジット販売代金の債権譲渡、電子マネー利用代金等決済取引	125,251	未収入金	2,547
	イオンモール(株)	千葉県美浜区	16,681	デベロッパー事業	所有直接 0.40 被所有直接 0.64	店舗の賃借等	店舗等の賃借料	2,851	差入保証金	1,725
	イオントップパリュ(株)	千葉県美浜区	342	商品企画・製造・卸売業		当社への商品の供給	商品の仕入高	12,794	買掛金	2,376

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入価格、代金決済方法等については、業界の慣習等を考慮し、交渉の上一般的な取引価格と同様に決定しております。
 - (2) 店舗等の賃借料は、近隣の取引実勢等により算定した価格をもとに、交渉したうえ決定し契約を締結しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
1株当たり純資産額	1,064円70銭	1,088円19銭
1株当たり当期純利益	66円53銭	37円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円46銭	37円91銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,248	712
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,248	712
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,765	18,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	17	25
(うち新株予約権(千株))	17	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

前事業年度（自 2010年2月21日 至 2011年2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2011年2月21日 至 2012年2月20日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品関係、ストックオプション等関係、企業結合関係、賃貸等不動産関係及び資産除去債務関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動(2012年5月10日付予定)

代表取締役の変動

新任代表取締役社長 山口 聡一 (現 顧問)
 退任代表取締役社長 岡澤 正章 (相談役に就任予定)

新任取締役候補

常務取締役 北島 健二 (現 顧問)
 取締役 古賀 健司 (現 衣料商品部長)
 取締役 山本 博之 (現 イオン(株)人材育成部長)
 取締役 榑 隆之 (現 マックスバリュ関東(株)取締役経営企画部長)

新任監査役候補

常勤監査役 原 広基 (前 イオンリテール(株)西近畿カンパニー人事教育部長)
 監査役 玉井 貢 (現 イオン(株)グループ経営管理責任者補佐)

新任監査役候補 原 広基氏、玉井 貢氏は、会社法に定める社外監査役の要件を満たしております。

退任予定取締役

山根 忠良 (現 専務取締役営業担当)
 仲矢 長蔵 (現 常務取締役商品担当)
 宮崎 雅典 (現 取締役人事総務本部長)
 福本 剛史 (現 取締役経営管理本部長)

退任予定監査役

竹内 太加六 (現 常勤監査役)
 野崎 龍彦 (現 監査役)

昇格予定取締役

常務取締役 伊藤 文博 (現 取締役福岡事業部長)

【ご参考】異動後の役員一覧

(取締役)

代表取締役社長 山口 聡一 ()
 常務取締役 伊藤 文博
 常務取締役 北島 健二 ()
 取締役 阿河 勝浩
 非常勤取締役 村井 正平
 取締役 古賀 健司 ()
 取締役 山本 博之 ()
 取締役 榑 隆之 ()

(監査役)

常勤監査役 原 広基 ()
 監査役 田中文雄
 監査役 阪口 彰洋
 監査役 玉井 貢 ()

()は新任役員となります。

以上